**栃木県県土整備部ワークウェア(作業服)仕様選定
公募型プロポーザル実施要領**

第1条 趣旨・目的

本要領は、栃木県県土整備部(以下、「甲」という)において、県民目線と職員目線を両立し、職員が屋内外で安全かつ快適に業務を遂行するための新たなワークウェア(作業服)の仕様を決定するにあたり、最も的確なメーカーを選定するために実施する公募型プロポーザルに関して必要な事項を定めたものである。

第2条 概要

1	件名	栃木県県土整備部ワークウェア(作業服)仕様選定業務
2	内容	別紙仕様書のとおり
3	納入期限	別紙仕様書のとおり
4	提案目安額	別紙仕様書のとおり
5	担当所属及び 問合せ先	栃木県県土整備部技術管理課 電話:028-623-2827 E-mail: kensa@pref.tochigi.lg.jp

第3条 参加資格

プロポーザルへの参加を希望する者(以下「参加者」という。)は、次に掲げる要件をすべて満たしていること。

- 1 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4(一般競争入札の参加者の資格)に規定する者に該当しないこと。
- 2 参加者による直接納品を予定している場合は、競争入札参加者資格等(平成8年栃木県告示第105号)に基づき、「J3 繊維製品」の入札参加資格を有すること。または、契約締結までに資格を取得する見込みであること。
参加者による直接納品を予定せず別事業者(卸業者)からの納品となる場合や納品方法が未定の場合は、参加者の入札参加資格の有無は問わない。
- 3 公募開始日から契約を締結しようとする日の間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領(平成22年3月12日付け会計第129号)に基づく指名停止期間中でないこと。
- 4 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項若しくは、第2項の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされている者(同法第33条第1項の規定に基づく再生手続開始の決定を受けた者を除く。)又は会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項若しくは第2項2の規定に基づく更生手続開始の申立てがなされている者(同法第41条第1項の規定に基づく更生手続開始の決定を受けた者を除く。)又は破産法(平成16年法律第75号)の規定による破産手続開始の申立てが行われていないこと。
- 5 栃木県暴力団排除条例(平成22年栃木県条例第30号)第2条第1号又は同条第4号の規定に該当しないこと。
- 6 国税及び地方税を滞納していないこと。

第4条 プロポーザル実施の手続き

1 実施スケジュール

(1) 実施要領等の公表	令和7(2025)年7月23日(水)
(2) 実施内容等に関する質問受付期限	令和7(2025)年7月28日(月)17時まで
(3) 質問に対する回答	令和7(2025)年7月30日(水)
(4) 参加表明書等の提出	令和7(2025)年8月7日(木)17時まで
(5) 企画提案書の提出	令和7(2025)年9月16日(火)17時まで
(6) 審査会(プレゼンテーション、試着会)	令和7(2025)年9月18日(木)※予定
(7) 選定結果の通知・公表	令和7(2025)年10月中旬

2 実施要領等の配布

- (1) 配布期間:令和7(2025)年7月 23 日(水)～同年8月7日(木)
(土曜日、日曜日及び祝日を除く、午前9時から午後5時まで)
- (2) 配布場所:第2条5の担当所属で配布するほか、栃木県ホームページ「ホーム > 産業・しごと > 入札・公売 > 入札・公募(物品調達)」に掲載している本業務に関するページからダウンロードできる。
※ URL:<https://www.pref.tochigi.lg.jp/kensei/nyuusatsu/koubo-buppin/index.html>

3 質疑・回答

プロポーザルに参加するに当たり質問事項がある場合は、簡易なものを除き、質問書(任意様式)を作成し、提出すること。

- (1) 提出期限:令和7(2025)年7月 28 日(月)17 時必着
- (2) 提出場所:第2条5
- (3) 提出方法:電子メール(メール送付後、必ず電話連絡を行うこと)
- (4) 回答期日:令和7(2025)年7月 30 日(水)までに回答を予定している。
- (5) 回答方法:回答は栃木県ホームページ(第4条2(2)の URL)に掲載する。

なお、質問の内容によっては、質問者にのみ電子メール等で回答することがある。

4 参加表明書の提出

- (1) プロポーザルへの参加を希望する者は、以下の書類を提出すること。
 - ア 参加表明書(様式第1号)
 - イ 参加資格確認書(様式第2号)
- (2) 提出期限、場所、方法は以下のとおりとする。
 - ア 提出期限:令和7(2025)年8月7日(木)17 時必着
 - イ 提出場所:第2条5
 - ウ 提出方法:持参(平日の午前9時～午後5時まで)、郵送(書留郵便に限る。)又は電子メール
※ 電子メール又は郵送の場合は、到着確認のため電話連絡を行うこと。
※ 参加表明書の提出後に参加を辞退する場合は、辞退届(様式任意)を提出すること。

5 資格審査結果通知書の送付

提出された参加表明書等により資格審査を行い、参加表明書を提出した全ての者に対し令和7(2025)年8月8日(金)までに電子メールにより通知する。

6 企画提案書(製品説明書)の提出

参加表明書の提出後、下記のとおり企画提案書(製品説明書)を提出すること。

- (1) 提出物 : 企画提案書(製品説明書) 2部(正本1部、副本1部) 【任意様式】
- (2) 提出期限: 令和7(2025)年9月 16日(火)17時必着
- (3) 提出場所: 第2条5
- (4) 提出方法: 電子データ(PDFを標準)
 - ※ 電子メール又は郵送の場合は、着信確認のため電話連絡を行うこと。
 - ※ 電子メールでデータ容量が5MBを超える場合は、ファイル転送サービスを利用すること。
- (5) 企画提案書(製品説明書)の様式は任意であるが、次の事項を含め、1提案あたりA4サイズ10枚以内で作成すること。※過度に作り込む必要はない。
 - ア デザイン案(カタログ、写真、イラストなどで可)
 - イ 別紙2「評価基準」の各項目1～6に対する説明
 - ウ 1セットあたりの参考価格
- (6) 審査の公正を期するため、副本や添付資料には参加者名を記入しないこと。
- (7) 1者につき3セット(1セット: 通年用上下+夏用上下)までの提案を上限とする。

7 企画提案書等提出書類の取扱い

- (1) 提出期限後は、提出書類の変更、差替、再提出又は撤回は認めない。
- (2) 企画提案書及び添付資料は、返却しない。
- (3) 企画提案書は、栃木県情報公開条例(平成11年栃木県条例32号)に基づく公文書開示請求の対象となる。
- (4) 県は、必要に応じて、追加資料の提出を求めることができる。
- (5) 企画提案書等の作成及び提出に係る費用等、プロポーザル参加に要する経費は全て参加者の負担とする。
- (6) 参加者は、企画提案書の提出をもって、実施要領等の記載内容に同意したものとみなす。
- (7) 企画提案書等に使用する言語は日本語、使用する通貨は円とする。ただし、海外経費等で必要な場合は英語表記を併記すること。
- (8) 提出された企画提案書は、選考を行う作業に必要な範囲において、複製を行う場合がある。
- (9) 企画提案書等の著作権は、提案者に帰属する。
- (10) 企画提案書等に含まれる著作権、特許権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果、生じた責任は提案者が負う。

第5条 審査方法

1 評価基準

別紙2「評価基準」のとおり

2 審査期間

令和7(2025)年9月18日(木)～同年10月10日(金)まで ※予定

3 審査会の実施

- (1) 日 時: 令和7(2025)年9月18日(木) ※予定
- (2) 場 所: 栃木県庁

(3) 所要時間:40 分以内/者

(4) 提出物

ア サンプル品(見本品) ※必須

・ 1提案(通年用上下+夏用上下)あたり、2着(M サイズ、LL サイズ)を標準する。

※1者あたりの提案数は、第4条6(7)に記載のとおり3提案とする。

※準備が困難な場合は事前に相談すること。

・ パンツについて、性別対応がある場合、男女どちらのタイプも準備すること。

・ 提案された製品と同一のもの、または仕様が同等である類似品とする。

・ 類似品の場合は、提案品との違い(素材、色、機能等)を説明すること。

・ サンプル品については、その後の審査や職員投票等で活用するため、選定結果の通知・公表後に返却する。

イ 企画提案書は、事前に各委員に配布しているため、持参の必要はない。(再提出不可)

ウ その他追加資料の提出は原則認めない。

(5) 実施内容

ア プレゼンテーション(企画提案書をベースに製品説明) 【提案数に関わらず 10 分以内】

イ サンプル品の試着(着用感、動作性、安全性等の確認)

ウ ヒアリング(質疑応答)

(6) 実施方法:対面 ※オンライン併用可

(7) 留意事項

ア 時間や場所等の詳細については、令和7(2025)年9月 10 日(水)までに別途連絡する。

イ 参加者の責により指定時間に遅れた場合又はプレゼンテーションを行わなかった場合は、審査対象としない。

ウ オンライン併用の場合は、参加者側で接続を行うことを基本とする。

エ 職員投票用に録画する。

オ 対面での出席者は、5名以内を基本とする。それ以上出席を希望する場合は、予め相談すること。

4 審査方法

各選定委員が評価基準に基づき評価した意見(点数等)及び県土整備部職員全員を対象とした職員投票により評価を行う。

なお、企画提案書の洗練度やプレゼンテーション力ではなく、現場の声をカタチにできる製品力による評価とする。

5 契約候補者の選定方法

(1) 辞退者及び失格者を除いた企画提案者のうち、選定委員による総合点の上位提案(3~5提案)を対象に県土整備部職員による職員投票を実施した上で、以下のア~ウに該当する提案を最終候補とする。

ア 選定委員評価において、総合点が最も高かった提案

イ 選定委員評価において、最高点と評価した人数が最も多かった提案

ウ 職員投票において、最も得票数が多かった提案

(2) 上記(1)に該当する提案が1者の場合は、その者を契約候補者とする。

- (3) 上記(1)に該当する提案が複数あった場合は、選定委員において決選投票を行い、得票数が最も多かった者を契約候補者とする。
- (4) 上記(3)に該当する提案が複数あった場合は、参考価格が最も安価であった者を契約候補者とする。
- (5) 上記(1)～(4)に関わらず優れた提案者がいなかったと評価された場合は選定しない。

6 その他

次に掲げる事項に該当する者は、失格とする。

- (1) 提出書類や説明に虚偽の内容が含まれていた場合
- (2) 本実施要領に示した企画提案書等の作成及び提出に関する条件に違反した場合
- (3) 提示金額が第2条4の限度額を超える場合
- (4) 評価の公平性に影響を与える行為があった場合
- (5) 評価に係るプロポーザル選定委員に対して、直接、間接を問わず故意に接触を行った場合
- (6) その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行った場合

第6条 選定結果の通知・公表

参加者全員に選定又は非選定の結果を通知する。

また、契約候補者については、名称及び選定理由を栃木県ホームページ(第4条2(2)の URL)に公表するとともに、担当所属において閲覧に供するものとする。

なお、審査内容に係る質問や異議は受け付けない。

第7条 契約手続き

1 契約候補者と調達会社が同一の場合

契約候補者と栃木県との間で、詳細仕様や経費等について調整を行い、協議が調った場合、調達に係る契約を締結する。

2 契約候補者と調達会社が異なる場合

別事業者(卸業者)からの納品となる場合は、契約候補者と栃木県との間で詳細仕様について調整を行い、乙の製品を指定した上で、別途入札手続きを実施し調達業者を決定し契約を締結する。

3 代金の支払いについては、原則、精算払いとする。

4 契約候補者が、特別な事情等により辞退届を提出した場合、第5条6の事項に該当することが判明した場合は、次順位の者を契約候補者とする。

5 選定及び契約の締結に必要な経費は、全て選定又は契約候補者の負担とする。

第8条 業務の適正な実施に関する事項

1 業務の再委託の禁止

本業務を受託した者(以下「受託者」という。)は、受託者が行う業務を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることができない。

ただし、業務の主たる部分を除き、業務を効率的に行う上で必要と思われる業務については、県と協議の上、業務の一部を再委託することができるものとする。

2 個人情報の保護

受託者が本業務を行うに当たって個人情報を取り扱う場合には、個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)及びその他の個人情報の保護に関する法令等を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう、その取扱いに十分留意し、漏えい、滅失及びき損の防止その他個人情報の保護に努めること。